



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代における学校・家庭・地域住民の協同実践への社会教育的アプローチ
Author(s)	根深, 忠大; Nebuka, Tadahiro
Citation	社会教育研究, 28, 65-80
Issue Date	2010-03-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/42857
Type	departmental bulletin paper
File Information	SAE28_005.pdf



現代における学校・家庭・地域住民の協同実践への社会教育的アプローチ

根 深 忠 大

目 次

1. はじめに	6 5
2. 課題と方法	6 6
3. 恵み野コミュニティスクール	6 7
(1) 恵み野コミュニティスクールの実践構造	6 7
(2) 恵み野コミュニティスクール推進協議会の現段階	6 9
(3) 小括～学習の組織化と地域課題の認識～	7 1
4. 潮見が丘地区連絡協議会	7 1
(1) 潮見が丘地区連絡協議会の実践構造	7 1
(2) 潮見が丘地区の子育て運動の現段階	7 3
(3) 小括～志縁的ネットワークの創造～	7 5
5. 総合考察	7 7
6. 課題	7 8

1. はじめに

近年、学校教育への支援をめぐって新たな動きが現れている。2008年から学校支援地域本部事業が、学校・家庭・地域で共同的・組織的に子どもを育てる体制づくりを目指して多くの地域で展開されているⁱ。これは2006年に改定された教育基本法の中で「学校、家庭及び地域住民等の連携協力」として明文化された第13条ⁱⁱと第3条の「生涯学習の理念」を法的根拠として具体化されたものである。その中では「学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えること」を目的に、人間として社会で生き抜くための能力を培うことが提起されている。学校評議員制度や学校運営協議会制度のように現局面において学校と家庭と地域住民の関係はともに生徒・児童の発達、つまり子育て実践の枠組みの中で学校教育への支援者として位置づけられている。その中で地域住民を地域の人材、資源としてネットワーク化し、活用することに重点が置かれているのが現段階の政策的特徴であると言える。

しかし一方で世界的な大不況による経済的な格差問題や母親の孤独な子育て、児童の通学路の安全性など学校と家庭、地域社会を巡る現実問題は多岐にわたって深刻を極めており、政策的に学校教育への支援者として位置づけられている家庭や地域社会も複雑な課題と困難を抱えている。学校・家庭・地域社会がそれぞれの抱える課題に対して、個人レベルで克服することに限界を感じながらも、共に手を取り合えない状況にある。そのような状態では家庭や地域社会に身を置く人びとは学校教育の支援者たり得ない。共同の子育てが求められていながら、その大前提である「ヨコ」の関係性の構築が困難になっているのが現代的状況のもう一つの側面であると言える。

2. 課題と方法

現代における学校・家庭・地域住民による教育実践の目的は学校教育への支援にとどまるものではない。またそのような実践的な展開が求められている一方で理論的にはこれまでの三者をめぐる研究は実践紹介や方法の啓蒙にとどまるか、実態を無視した「べき論」で議論されることが多かった。そのため実態の中から生起する理論が必要であり、現局面においては学校・家庭・地域住民の協同実践を実際の活動に即して分析することに本研究の意味があると考えた。

政策的に「学校支援」が要請され、学校教育と社会教育を包括する概念として議論されてきた学社連携・融合の概念が「学校、家庭及び地域住民等の連携協力」という新たな形で議論されている。しかし一方で学校・家庭・地域住民は分断された状況に置かれてしまい、共同の子育てを行うことが困難になっている。そのような中においても学校・家庭・地域社会では様々な活動が行われており、人々は課題に直面しながら、実践を通じて克服しようとしている。そのような課題を抱えた主体同士がつながることから創造されるネットワークはかつての地縁的な結び付きではなく、現代の文脈に即した新たなネットワークである。つまり現代的課題を個別的なものではなく、共通課題として認識し、その実践の中で創り上げられていくヨコのつながりである。佐藤一子が「受動的に属している地域社会を、自分にとって必要な相互の関係を発展させるための参加の場として、意識的にとらえなおすきっかけ」ⁱⁱⁱの必要性を指摘しているように、むしろ現代においては学校と家庭と地域社会の関わる教育実践は単なる学校教育の支援・被支援の関係だけに止まらず、それぞれの主体が子育てという協同実践を通じて抱える課題を共有し、課題を乗り越えていく活動と捉え、その活動の中で三者の学びあいによって紡がれていくネットワークという側面に着目する必要があると考えた。

以上の課題設定から恵庭市恵み野地区と稚内市潮見が丘地区の教育実践を取り上げた。前者は地域住民を中心にコミュニティスクール活動を行うことによって地域づくりが行われている実践である。社会教育主事の働きかけによっておとなの学びをキーワードとした実践が展開されている。後者の潮見が丘地区では中学校区レベルの子育て組織があり、学校を中心にした子どもの発達課題から出発した地域ぐるみの子育て運動が展開している。ともに学校・家庭・地域住民が参画する教育実践である。

また潜在する地域課題も同質のものであり、それはその地区に住む市民同士の関係性の希薄さであると言える。そのような地域課題が潜在する二つの地区では学校を中心とした教育実践が展開されていた。両地区での決定的な違いは学習を構造化する主体の違いであり、そのため実践の展開に違いが出てきている。しかしどちらも既存の関係性を超えた市民同士のつながりが見られる実践であるため、双方を比較することによって学習を構造化する主体の差異に関わらず、ネットワークを生み出している普遍的な要因が見られると考えた。

以上のことから本稿では、当事者たちが参画する協同実践を通じてネットワークがどのように形成されていったか、またその実践によって結ばれたネットワークが活動においてどのような意味を持ち、その契機は何であったのかを明らかにすることを課題とする。そのため本稿では学校・家庭・地域の教育実践に対して社会教育的接近を試みる。ここで言う社会教育とは自己教育活動を組織化し、支援する教育的営みのことを指す。^{iv}

調査方法は2007年7月から12月にかけて行われた恵み野コミュニティスクールのスタッフ会議と同期間の実施日及びその後も数回、必要に応じてアクションリサーチを行った。また本実践に推進協議会が設立した当初から関わっている4名と社会教育主事の計5名に聞き取り調査を行った。また追跡調査として2009年12月に恵み野コミュニティスクール現会長と関わった社会教育主事にお話しを伺った。またそこから明らかになった点を相対化し、より広い視野で取り上げるために、学校が中心となって実践が展開されている稚内市を取り上げた。稚内市には2008年から2009年にかけて4回訪れ、現学校長・元PTA会長・町内会育成部・潮見が丘中学校の元校長2名の計7人にヒアリング調査を行った。

3. 恵み野コミュニティスクール

ここでは恵庭市立恵み野小学校で実践が行われている恵み野コミュニティスクールを事例として取り上げ、その実践構造を述べていく。恵庭市は人口68,272人、総面積29,487平方kmの都市である。(2007/4)札幌と新千歳空港のちょうど中央に位置し、恵まれた交通アクセスから第2次産業の進出が相次ぎ、工業団地開発が進められ道央圏発展の一翼を担っている。またそれに伴う人口増を収容するために恵み野を中心とした住宅団地開発も行われ、都市機能が高度で複合化した快適で活力のあるまちづくりが進められている。また穏やかな気候風土を持つまちで、現在では都市基盤の整備が進められると共に着実に人口も増えてきている。

(1) 恵み野コミュニティスクールの実践構造

恵み野コミュニティスクールは恵庭市立恵み野小学校を中心に「恵み野小学校区コミュニティスクール推進協議会」(以下、推進協議会)を運営母体とし、2003年より北海道恵庭市の教育施策として運営・実施されている。そのため推進協議会は恵庭市教育委員会から補助を受けながら運営している。

推進協議会の現在のスタッフ数は 30～40 人ほどである。ここではスタッフを「実際に企画し中心となって動き、コミュニティスクールの運営にまで携わっているコアメンバーを中心とした集団」と定義し、その人数を 30～40 人とする。*

現在の恵み野コミュニティスクールは推進協議会の実施体制は、「つどう・まなぶ・つながる」と「異世代交流」を基本方針に、主に 2 つの事業から成り立っている。1 つは「プログラム」と呼ばれる事業である。これは講座形式で行われることが多く、具体的には恵み野中学校の理科の教師を呼んでの「アイスクリーム作り」や、地域の居酒屋の店主を講師に子どもたちとおでんをつくる「おでん教室」などが挙げられる。またヨガ教室やパークゴルフなどの運動を取り入れたプログラムからパソコン教室まで幅広く行われている。おとなと子どもが一緒に参加しながら、一緒になって学習している様子はまさに「異世代交流」と「まなぶ」が具体化された取り組みと言える。

もう一つは「オープンルーム」と呼ばれるもので、プログラムが行われている間の午前中をフリースペースとして学校を開放しているものである。これは基本的には体育館と会議室を開放し、あとは必要に応じて図書館や音楽室などが開かれる。体育館では主に球技をしている児童の姿がよく見られ、会議室では床にじゅうたんを敷きオセロや将棋、ブロック遊びや剣玉などが用意されている。その時間帯にはスタッフが開放された場所につくことで子どもの相手を通して異世代交流を図ると同時に安全面にも気を配っている。実際に事業日の子どもたちを見ていると体育館でバレーをやっていたかと思えば会議室にお茶を飲みに来たり、そのまま会議室でオセロを始めたり、地域のお年寄りにコマ回しやカルタなどの昔遊びを教えてもらったりと子どもたちが自由に楽しんでいる様子が見受けられ、彼らにとってもたまり場となっている。オープンルームによってプログラムだけに限らず学校全体で「つどう」と「異世代交流」が可能になり、さらに恵み野コミュニティスクールの可能性が広がったと言える。

図 1

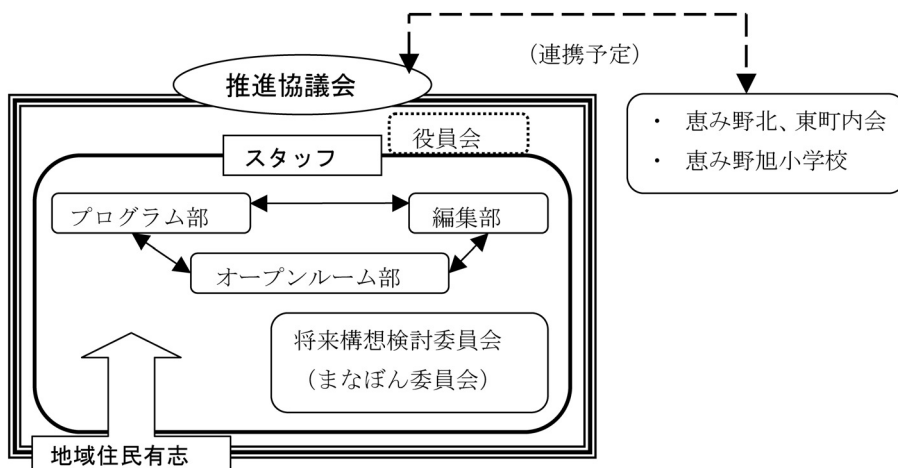


表1 プログラム事業（年度別）

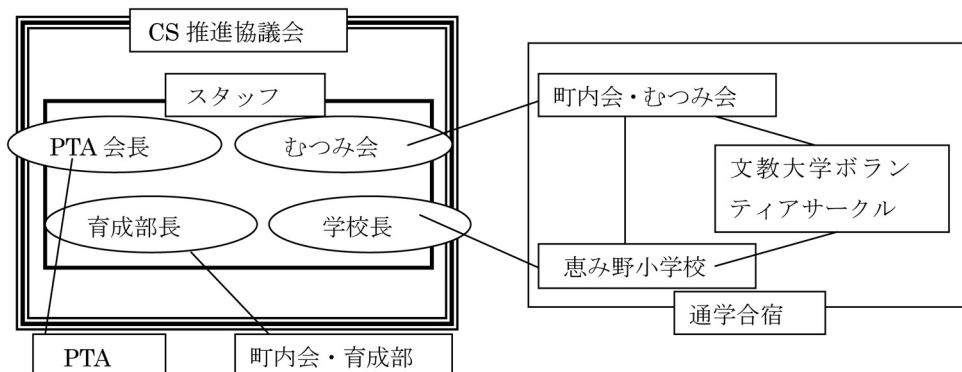
年月日 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成15年度						オープニング セレモニー	いっしょに歩こう	遊びま書	なかよしコンサート	カルタ フォルクローレ	ミニハー交流会 フォルクローレ	パンアート フォルクローレ	
参加人数						110名	32名	38名	180名	20名(10・10名)	34名(27・7名)	33名(25・8名)	447名
平成16年度			オープンルーム ネイチャーゲーム	オープンルーム	ラジオ体操 ベタンク 7/26～8/1	オープンルーム 音楽教室	オープンルーム 音楽教室	オープンルーム 音楽教室	餅つき大会 オープンルーム パンアート	昔の遊び	オープンルーム	オープンルーム パンアート おでん作り	
参加人数			78名(50・28名)	20名		47名	37名	63名	133名(92・41名)	36名	21名	70名(26・44名)	505名
平成17年度	パークゴルフ	綿菓子製造 テニス オープンルーム	ネイチャーゲーム	そば打ち オープンルーム	ベタンク大会	ハイキング & せんべい焼き	テニス 理科教室 オープンルーム	アイスクリーム作り ヨガ教室 オープンルーム	餅つき大会	サンポーニヤ	サンポーニヤ ミルクレープ オープンルーム	料理教室 演奏会 オープンルーム	
参加人数	29名	61名	12名	59名	16名	28名	62名	50名	174名	7名	19名	53名	570名
平成18年度	ヨガ教室 オープンルーム	パークゴルフ カリンパ姫 オープンルーム	そば打ち オープンルーム	テニス教室 カルタ オープンルーム	ベタンクを 楽しむ	太極拳 オープンルーム	陶芸教室 交通安全・カルタ オープンルーム	お好み焼き カルタ オープンルーム	餅つき大会	そば打ち 雪灯り製作	そば打ち 料理教室 オープンルーム	そば打ち カラーリング オープンルーム	
参加人数	40名	45名	36名	45名	7名	25名	49名	60名	163名	43名	37名	24名	574名
平成19年度	音楽教室 オープンルーム	パークゴルフ 陶芸教室 育み農園 オープンルーム	通学合宿	ベタンクで 遊ぶ	パココ教室 カルタ オープンルーム	収穫祭 ネイチャーゲーム カルタ オープンルーム	紙飛行機 カルタ オープンルーム	勾玉作り カルタ オープンルーム	餅つき大会	雪灯り製作 オープンルーム	おにぎり作り オープンルーム	パンアート オープンルーム	
参加人数	28名	38名	54名		36名	59名	34名						

恵み野コミュニティスクール内部資料より作成

(2) 恵み野コミュニティスクール推進協議会の現段階

推進協議会の主たる実践は前述のようにプログラムとオープンルームである。下に現段階での展開の様子を通学合宿に即して図示した。ここでは現段階で新たに展開している実践が推進協議会の展開にどのような意味を持つかを考えていく。

図2



1) コミコミはぐくみ農園

これは2007年度からの新たな取り組みの一つである。コミュニティスクールで校舎の裏の畑の一部を「コミコミはぐくみ農園」という名の地域農園として再利用している。きっかけは老朽化した倉庫を撤去した跡地を使わないか、という学校からの提案だった。今ではスタッフとPTAが協力しながら耕して誕生した立派な地域農園となっている。そこでは地域住民の手で有機農法によってジャガイモや人参、トウモロコシが栽培され、毎年「収穫祭」が行われている。このように地域住民と学校が共同する新たな動きも出てきている。

2) 通学合宿

2007年度には新たに「通学合宿」も行われた。通学合宿とは主に公民館などの社会教育施設や神社、お寺を利用して自分の家庭から離れ、一定期間を子どもたちが寝食を共にしながら集団生活を送り、学校へ通う活動のことである。^{vi}通学合宿自体は恵庭市では2002年から行われているが、恵み野地区では2007年度初めて実施された。初めて行われた2007年度の通学合宿は6月24日～26日の日程で行われ、炊事や掃除を中心にした活動で恵み野小学校の4年から6年までの児童19名が参加し、延べ80名以上の地域住民が4日間を通して通学合宿に関わった。

この通学合宿の構想自体は恵み野コミュニティスクールが設立した当初からあった。しかし通学合宿を実現させるだけの組織体制やスタッフの力量もなかったために今まで行われずにきたのだった。通学合宿で特筆すべきなのはこの企画が、推進協議会が単独で行う企画ではなく、地域の老人会である恵み野西むつみ会と恵み野南むつみ会との3団体の共催で企画・運営されたことである。以上、恵み野コミュニティスクールの近年の実践展開を確認した。次に現段階における課題とその克服に向けた実践を確認する。

現在の実践的課題としてはコミュニティスクールとしての学校支援の在り方と推進協議会内部の地域住民同士の関係性の質の高まりが挙げられる。まず前者については来年度以降の方向性として2009年度の総会の資料に挙げられている課題でもある。この課題は将来構想委員会の中で議論され、アプローチの仕方として夏休みの学習支援やオープンルーム(学校開放)をPTA活動として位置づけることなどが提案された。学校と話し合って学校側の要望に沿ったものとして形作っていく必要があることが今後の方向性として示されている。後者の地域住民の関係性の質の高まりは直接的に総会資料には記されていないものの、その克服を目指した実践が今年度行われた。それが「通勤合宿」である。今年度も恵み野地区の2つの小学校の高学年を対象に実施予定であった。しかし恵み野小学校のインフルエンザの影響で急遽中止となり、その代わりにおとなが集団で寝食を共にし、職場へ通う「通勤合宿」を実施したのである。通勤合宿の横断幕には「恵み野の町の住民がつながろう」との言葉が掲げられている。この言葉や実践がスタッフの中から自発的に生まれてくることにスタッフの力量の高まりと共に地域住民同士がつながることの必要性を認識していることを示しているだろう。

(3) 小括～学習の組織化と地域課題の認識～

これまで恵み野コミュニティスクールの実践構造として近年と現段階の実践展開を取り上げた。これらの事業が推進協議会の実践構造において持つ意味を考えてみたい。

はぐくみ農園は学校と、通学合宿は恵み野地区の町内会や老人会との協同事業ということが出来る。今までも推進協議会とPTAや町内会育成部との「合同」事業は行われてきた。しかしそれらは片方が主催している行事への参加にとどまり、はぐくみ農園や通学合宿のようにゼロから共に創りあげていくものではなかった。つまり恵み野コミュニティスクールの実践構造として捉えた場合に推進協議会と学校、町内会、老人会とが実践を通じてネットワークを創造していると考えられる。これはこれまでの組織同士の共同という段階に対して、協議会組織の外へのつながりを参画主体が自ら意識的に創造していることを意味する。多様な団体のメンバーから構成される推進協議会はメンバー同士を接点として実践を展開させてきた。今まで様々な「合同」事業が創られてきたその要因にはスタッフ個人が元々持っている多様な組織とのネットワークを活用してきた点が挙げられる。しかし現段階においては既存のネットワークを活用する段階から、実践の広がりの中で推進協議会を媒介としながら主体自身がネットワークを創造していく段階へと至っている。

また現段階の恵み野地区では地域住民同士がつながりあうことを実践レベルで意識していると思われる。この実践自体が行政施策であり、本報告では割愛したがその展開過程は住民自身が行政からの所与のものとしての組織を主体的な運営へと変革していく過程であった。その展開過程において重要であったのはスタッフによる地域課題の認識であった。そこでの地域課題とは新興住宅街である恵み野地区における人間関係の構築という課題であった。それが具体的に実践化されたのが「通勤合宿」であった。通勤合宿から読み取れるのは地域住民の関係性の希薄さという地域課題の把握とその認識のスタッフ内での共有という2つの意味がある。「子どもの発達のため」の通学合宿を「おとなのつながりのため」の通勤合宿に転換したことは地域課題が共有され始めたと言える。

4. 稚内市潮見が丘地区連絡協議会

稚内市は人口39,294人(2009、住民基本台帳)、総面積760.84km²(2009/9)の宗谷支庁の最北端に位置する都市である。漁業、酪農など第一次産業を中心に発展してきたが、近年では北方圏諸島への玄関口として第3次産業が基幹産業となっており、観光産業への従事者が圧倒的に多い。しかし近年、景気の好転がみられず、若年者の就職先がなく他都市へ流出している影響で人口は減少傾向にあり、2008年には4万人を下回った。

(1) 潮見が丘地区連絡協議会の実践構造

経済的に決して豊かとはいえないながらも宗谷管内には教員と住民が教育と暮らしについて語り合

い、学びあってきた豊かな教育実践が存在する。その代表的なものが宗谷の教育合意運動である。宗谷は経済的にも気候的にも決して豊かではないという地域性と、合意運動以前にも学校は地域において中心的文化施設という役割を担っていたという背景がある。そうした背景もあり教育合意運動は60年代の「子どもの教育環境を守ることはその保護者や見守る地域住民の暮らしを共に守っていくことである」という教職員組合の気づきから始まっている。この運動を通じて「民主教育の確立という歴史的事業を達成するためには、教職員と父母国民との『教育での合意』を土台に協力・共同の力をつくりあげることが大切で」^{vii}あるという認識を地域ぐるみで共有していく。そのためには教育行政と教職員組合、教職員と父母、父母と地域住民などをいくつかの次元での合意が必要であり、それらを意識的に形成・統合していった点に教育合意運動の重要性が示されている。それらの運動が1978年に様々なレベルでの合意を経て、教育関係4団体（宗谷校長会、宗谷公立学校教頭会、宗谷管内教育委員会連絡協議会、北教組宗谷支部）による「合意書」という形で結実する。この合意書作成に至る運動を宗谷の教育合意運動と呼ぶ。

教育合意運動後に全市的に子育て運動を推進するために稚内市子育て推進協議会が成立する。子どもたちの健やかな成長のためにいきいきと楽しい地域に根付いた学校づくり、明るく健康な家庭、思いやりと文化の香りのする平和で豊かな地域社会が必要であるという視点に基づき、推進協議会が中心となってこれらを創り育てるために市民ぐるみで一致協力し、相互に作用しあって総合的に高め合うことを目的とした運動のことを市民ぐるみの子育て運動としている。^{viii}

こうした教育関係団体のネットワーク化が図られるようになった背景として、60年代の宗谷の教育合意運動を通じて三者の中にある気づきが生まれたことが挙げられる。それはそれまでの教員の労働環境や保護者を含めた地域住民の暮らしを守ることを第一義的な目的としていたこと、そして生徒・児童の発達という視点が抜けていたことへの反省であった。当時、200カイリ問題など深刻な経済危機に直面していた稚内では青少年の非行、学校の荒れが深刻化していた。そのため北教組宗谷支部は「子どもの幸せを守るという立場から話し合いをすすめ、一致したことから共同の行動に踏み出しましょう」という「緊急アピール」を発表し、それを受けて1978年に稚内市教育委員会、校長会、教頭会、連合PTAを軸とした21の教育関係団体による「非行問題懇談会」が結成される。^{ix}以降各地域の小集会として全市的に展開していく。

全市的な集会在精力的に開催される一方で、いくつかの課題の解決が求められる。^xその課題に対して稚内市全体で子育て問題に取り組むべく、非行問題懇談会を発展的に解消して1984年より具体的な組織がつくられることとなる。稚内市長を会長とした「稚内市子育て推進協議会」の結成である。それにより、子育て運動は新たな展開を迎える。^{xi}町内会レベルの子育て活動が中学校区単位で再構築され、それらの豊かな実践が全市レベルで共有される、お互いの組織の独自性を担保したネットワーク体制がつくられたと言えよう。このようにして稚内市の子育て運動は推進協議会を中心に実践を展開させている。

(2) 潮見が丘地区の子育て運動の現段階

現在の稚内市における子育て運動の組織体制は市レベルの「稚内市子育て推進協議会」、中学校区単位に「地区子育て連絡協議会」、町内会や町内会単位での「子育て連絡会」によって構成されている。「稚内市子育て推進協議会」は全市的視野で子育て運動を推進するため、全市的事業、地区相互の交流事業を実施し、各地区及び各団体の活動の支援、調整を行うものとされている。^{xiii}会長を市長が務めているため自治体として地域ぐるみの子育てに取り組む形になっている。「地区子育て連絡協議会」は市民ぐるみの子育て運動を進める中核的組織である。稚内市を中学校区ごとに7ブロックに分け、それぞれの地区の幼稚園、保育所、小学校、中学校の校長やPTA会長、町内会長や育成部が中心となって事務局体制を取っている。^{xiii}「子育て連絡会」は町内会、もしくは小学校単位に設けられ、地区連絡協議会を構成する活動の組織単位とされている。^{xiv}連絡協議会レベルで分けられた7つの地区はそれぞれ異なった特徴を持っている。例えば南地区は南中ソーランに代表されるようにかつての生徒の荒れを地域ぐるみで克服した教育的基盤の豊かな地区であり、西や天北の農村部では未だに学校が地域の文化的中心施設として機能している。その中でも潮見が丘地区は新興住宅地であり、先述の恵み野地区と似た地域性を持っている。以下では本稿において取り上げる潮見が丘地区子育て連絡協議会を構成する主な団体の行事の概要を述べていく。

1) 子育て連絡協議会関係

子育て連絡協議会が主催しており、稚内市の子育て運動の代表的なものとして夏に行われる子育てフェスティバルと呼ばれる祭りがある。これまで町内会ごとの祭りとしては富岡町内会のものが最も大きかったが話し合いを通じて地区子育て連絡協議会主催事業へと切り替えたという経緯がある。それによりそれまで指摘されていた学校・家庭・地域の連携、地域間のつながりの弱さを克服すべく、富岡・朝日・萩見の3町内会と潮見が丘小学校・中学校、両校のPTAが中心となって2007年から取り組んでいる。また近年の構成員に新たな傾向が生まれている。それは同地区にある稚内北星大学の学生がボランティアとして関わっている点である。地区子育て連絡協議会の行事の企画・運営に関わったことで、大学と地域というより広い範囲でのつながりが生まれたと言える。大学や大学生が地域を実感するきっかけになると共に、地域が大学を意識的に捉え直すきっかけになる可能性を秘めている。

2) 育成部の地域行事

潮見が丘地区の各町内会での行事は学校生活では閉鎖気味な子どもが育成部の行事に積極的に参加するなど、子どもたちの学校とも家庭とも異なる居場所としての役割を果たしている。潮見が丘の各町内会ではラジオ体操が行われている。その中でも朝日町内会では2009年から改めて行うこととなった。その際に育成部内でも現在の子どもの状況が分からず、自身が子どもの頃と同じように行っているのもいいのかわからない迷いが生じた。そのため校外班としてその地域の担当になっている教員に話を聞きながら進めていった。現在の潮見が丘中学校では組織としては存在するものの、校外班として

表立って活動はしていない。にもかかわらずラジオ体操を行うに当たって教員に協力をお願いすることは「校外班」という言葉を使いながらも学校と育成部との間に組織を超えた関係性が生まれていると考えられる。

3) PTA 活動

PTA 活動、特に潮見が丘中学校では父親の会が先述の潮見が丘フェスティバルへの出店、学校菜園の整備や古紙回収など活発に活動が行われている。特に古紙回収に関して言えば年に2回、春と秋に行われており、親父の会をはじめ、教員、地域住民、今年の秋の活動に関して言えば中学校の野球部員が参加しており、多様な参画主体による大きな活動になってきている。また PTA 活動は自分の子どもが中学校を卒業してしまえば活動からも離れなければならない。父親の会ではそういった事情により、活動を通じて培ったつながりを消したくないという思いから OB 会を立ち上げた。これについては組織レベルを超えたつながりへの変化という点で特徴的であるため、後述することとする。

4) 学校関係

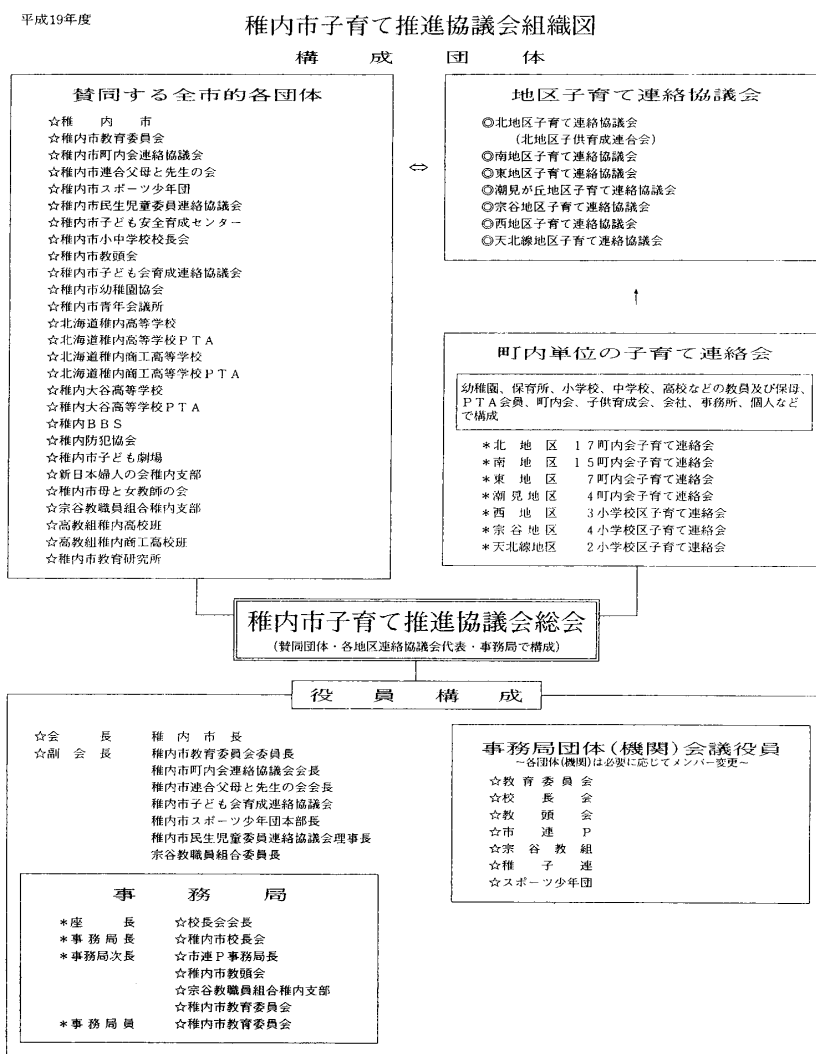
潮見が丘地区では地区子育て連絡協議会として地区の住民にスクールガードとしての協力をお願いしている。スクールガードとは地区全体で子どもたちの通学路の安全・安心を守ろうという取り組みである。このスクールガードは教員、特に若手の教員に地域を意識させるきっかけとなっている。潮見が丘中学校の校長は管理職としての立場から地域との関係なしには安心・安全な学校は創りえないことを感じている。

スクールガードの人たちが子どもたちの登下校の安全を路上に立って見守ってくれている。(中略) それをちゃんと守ってくれているのは地域の力。(中略) 先生方も安心して普通に授業を教えられるのはそういう風に守られているからだって気づかせて。だったら先生方もやれることをやりなさいと。^{iv}

しかし同時に学校として果たすべき役割も自覚している。一方的に協力を求めるのではなく、学校側の努力を示すことが重要である。その上で不足している点を学校と家庭と地域が協力しながら協同実践において補いあっていくという点を学校側は心得ている。しかしそれには双方の理解が不可欠である。学校側の努力を挙げれば、それは家庭訪問の充実である。当然のように地域には学校の姿勢に理解を示している住民ばかりが住んでいるわけではない。その際には直接家に伺って話を聞くことを重要視している。その際に注目すべきはそれらの声が大部分ではなく、理解し協力してくれている親の声に支えられている実感が協同実践を通じて生まれていることである。

このように現在では連絡協議会という組織体制を通じて様々なネットワークによって実践が構造化されてきた。しかし現局面において、連絡協議会の枠組みを超えるネットワークがつくられてきている。

図3 稚内市子育て推進協議会組織図



(3) 小括～志縁的ネットワークの創造～

現段階の宗谷の教育実践はこれまでの合意運動の蓄積の上に、当時若手だった教員たちが管理職となって各中学校を単位とした地域ぐるみの子育て実践へと展開している。しかし一方で従来の子育て運動の枠組みでは捉えきれないほどに問題の質が変化している。それは教育合意運動、子育て運動が脈々と紡がれてきた稚内において新たな展開、学校、家庭、地域の新たな関係性を示すものである。つまりこれまでの地区単位の連絡協議会レベル、関係団体間の連携による活動から、連絡協議会体制への批判や教育問題の複雑化、包括的な支援の必要性など現段階における稚内市の教育課題を乗り越

えるための目的を同じくする者の集まり、志縁の関係による協同のネットワーク型への転換である。それは①広範なネットワークが求められる活動と②教育専門的なネットワークによる活動である。前者は子育てにおける親の気付きを組織化する動きであり、後者は子どもの抱える固有の課題解決に向けて包括的に取り組む教育専門的な活動をネットワークによって紡いでいこうとする働きである。下図に現段階での展開の様子を図示した。以下では現段階の潮見が丘地区で展開されている従来の連絡協議会をベースとした組織間の連携から一歩進んだ協同的なネットワークによる取り組みを述べていきたい。

1) 父親の会とOB会

現在の潮見が丘中学校にはPTA活動、そして父親の会のほかに父親の会のOB会が存在している。これはかつて父親の会に属していた人々、つまり父親の会のOBが子どもの卒業と共に培ってきたつながりを消してしまうのは勿体ないという思いから生まれた団体である。OB会を作ったかつてのPTA会長を務めていたMさんである。当初は「教育にしても、子育てにしても女性のやるものという考えをもっていた」と語るMさんはPTA副会長を務めるようになってから、子どもの教育を母親に任せていたことへの反省と共に自身の子どもも含め、子どもへの関わり方に変化が生まれる。同時にPTA活動に携わって行く中で、現代の親が抱える課題に気付き始めていく。その課題とは親同士の会話の少なさであり、その機会の欠如であった。つまり父親の会の意義を地域課題と重ねて捉え、職種を超えて親同士が交流する場の必要性を自覚していく。それが現段階では稚内市の連合PTAの会長という役職の中で、父親の会の全市的なネットワークという構想に及んでいる。実現こそしていないものの、これまでの中学校区単位の地区連絡協議会や全市的な推進協議会とも異なる、実践的な課題から生まれたネットワークがより広範な段階で組織されようとしている。

2) 潮見が丘中学校生徒支援ネットワーク

潮見が丘中学校には「生徒支援ネットワーク」という組織が作られている。これは教育相談所・心の教師相談室・養護教諭・民生・児童委員、主任児童委員、保護司、ボランティア等の地域の人材を活用することにより、学校の生徒指導の機能をより強化して、日常的に生徒の問題行動等に対応していく学校中心のネットワークである。^{xvi}また生徒の抱える教育課題を包括的に支援するため、稚内市ネットワーク（児童相談所、学校評議員、稚内警察署、保護司など）と学校とが連携を取りながら、支援する側が重層的に課題解決に取り組むことのできる体制になっている。課題を抱える個々の生徒の対応については学校、教育委員会、関係諸機関が情報を共有し、共通の理解の下に各機関の対応を有機的に結びつけて効果的な指導、支援を行うものとして「サポートチーム」と呼ばれるそれぞれの専門性を生かしたチームが編成され、包括的な支援が可能となっている。現在の潮見が丘中学校では不登校の生徒がいないために、月に一度集まって子どもたちの問題行動についての情報交流が主となっている。子どもの抱える固有の課題解決に向けて包括的に取り組む教育専門的な活動をネットワークによって紡いでいこうとする働きが推進協議会を超えて生まれていると言える。

5. 総合考察

ここでは取り上げた恵庭市と稚内市の教育実践から得られた分析結果を比較検討し、実践において生まれていたネットワークについて考えてみたい。本稿では学校・家庭・地域住民による協同実践を通じていかにネットワークが形成されるか、そしてそれが活動に対してどのような意義を持つかを課題とした。その課題の下、恵庭市と稚内市の2つの教育実践を取り上げた。そこでは現段階において協同実践を通じて、お互いの抱える課題に気づき、それを乗り越えようとする目的を同じくする志縁的なネットワークが生まれていたことを確認した。以下の表はそれを概略的にまとめたものである。

表 3

比較の視点	恵み野地区	潮見が丘地区
中心組織	恵み野コミュニティスクール	潮見が丘地区子育て連絡協議会
核となる組織	推進協議会	小中学校・町内会・PTA など
地域課題の気づきに基づいたネットワーク	通勤合宿	父親の会・OB 会
学校支援・教育専門的なネットワーク	課題	潮見が丘地区生徒支援ネットワーク
主体自身による創造的なネットワーク	他団体との合同事業	父親の会・OB 会
実践を構造化する援助者	社会教育主事	課題

恵み野地区では恵み野コミュニティスクール推進協議会を中心とした教育実践が行われていた。そこでは現段階で実践において、異なる質の実践展開が確認できた。1 つには通勤合宿に見られるスタッフが地域課題の克服に取り組むネットワーク。2 つには他団体との共同実践に見られる実践自体をスタッフ自身によってネットワーク化、組織化していく展開である。また比較対象として稚内市の潮見が丘地区の子育て運動を取り上げた。稚内市、そして宗谷管内は古くから学校・家庭・地域住民による共同の子育て運動が展開されてきた地域である。その意味で約 30 年の蓄積は重要な財産と言える。しかし生徒・児童の抱える教育問題の複雑化によって市民ぐるみの子育ての中心的役割を果たしてきた推進協議会という従来の枠組みでの対応に限界が感じられており、現段階においては連絡協議会とは質の異なるネットワークが創られていることが明らかになった。それは1 つには広範な保護者同士の関係性の構築であり、2 つには子どもの抱える複雑化する発達課題への教育専門的なネットワークの形成である。

2 つの事例からはそれぞれ実践の新たな展開と、それとは異なる関係性の構築を目的としたネットワークが築かれていた、とひとまずまとめることが出来よう。協同実践を通じて創造されたネットワ

ークによって、実践に新たな展開をもたらしていたことが読み取れた。ここでは特に通勤合宿と父親の会・OB会の2つの実践に共通して見られた地域課題の気づきに基づいたネットワークについて述べたい。その展開を促したものは当事者による学習、つまり地域課題の把握・共有・実践という過程であった。実践を通じた地域課題への気づき、そして共有が実践展開、新たなネットワークの創造へのきっかけであった。恵み野コミュニティスクールに関して言えば地域住民同士が知り合うことを目的とした通勤合宿が行われ、また父親の会でも現代の子育ての担い手が抱える課題、すなわち親同士の交流の機会の欠如という地域課題認識とそれによる孤立を乗り越えるための父親の会の広がりが見られた。個人的な課題であった関係性の希薄さが実践を通じて他者も同様の課題を抱えていることに気づき、それを普遍的な地域課題として捉える学習が学校・家庭・地域住民が参画する協同実践において存在した。

最後に両実践から見られた実践的な課題に関して述べていきたい。それは学校教育に軸を置いた子どもの発達と社会教育に軸を置いたおとなの学習との、それぞれを中心とした教育実践の限界を照らし合わせることである。恵み野地区に関して言えば、今後の課題は学校への支援をどのように創っていくかという点である。学校と連携を取りながら児童一人一人の実態から出発し、個別の発達課題に対して包括的に取り組んでいく学校教育的視点の獲得が求められる。また潮見が丘地区での今後の課題は教育専門的なネットワークをメンバー自らが主体的に展開させていく必要がある点である。それは必ずしも自然発生的に生まれる訳ではないため、学習の組織化への支援・援助、つまり社会教育的な働きかけが求められるだろう。

子どもの発達を保障する協同実践としての子育てと、そこに内在するおとなの学習への援助・支援がそこには伴う必要があるだろう。つまり子どもの発達課題の把握とその課題への支援を通じておとなの学習が起こり、その学習によって実践が展開していく。子どもの発達とおとなの学習が相互に密接に関連し合い、統一されていく。それは2つの実践の今度の課題と重なるものである。学社連携・融合論を超えた学校教育と社会教育の実践的な統一が求められる。その実践には家庭や地域住民による学校教育への支援だけでなく、父母や地域住民など参画主体が地域課題を把握していく学習があり、参画主体の学習を意識的に構造化していく働きかけも存在した。おとなが子どもに関わるきっかけとしての学校・家庭・地域住民による協同実践を作ること、つまり子どもの発達を保障する三者の協同実践と、それに内在するおとなの学習への援助・支援の両方を保障していくこと、学校教育と社会教育の実践的な統合の必要性が明らかになった。

6. 課題

現代においては学校・家庭・地域社会のそれぞれが抱える教育課題は複雑に絡み合っており、それぞれが定められた領域や範囲で個別的解決に当たるには限界がある。その限界を乗り越えるべくネッ

ネットワークの必要性を提案した。しかし実際に実践に参画している主体、個人レベルでの緻密な学習過程分析にまで至ることができなかった。それぞれの地区で行われている実践が個人においてどのような意味を持つものかを明らかにする必要があるだろう。当事者がどのように感じているかを描かなければ本当の意味で新たに紡がれたネットワークを評価したことになる。それと関連して社会教育と学校教育の実践的な統一の必要性は明らかになったものの、どのように関連しあっていくのか、その過程や構造までは明らかにできなかった。この点が本論の第一の課題である。また今回報告した2つの実践では恵み野においては社会教育主事が、潮見が丘地区においては学校長が実践展開のカギとなっているように思われる。かつ学校教育と社会教育の実践的統一の必要性を明らかにしたものの、必ずしも社会教育主事や学校長がイニシアチブを取って行わなければならないものではない。その点はNPOなど住民の学習を組織化し、媒介する存在は地域の実情や実態に即して多様であってよい。今回取り上げた恵庭市や稚内市もまた多様な地区を持った都市である。稚内については若干補足したもの、恵庭市も島松地区という地縁関係が根強い地域を有している。より広い市レベルでの分析とそれを踏まえての地域性や地域の実情に即した分析が求められよう。しかしそれでも根幹には子どもの発達課題への支援とそれに内在するおとなの学習への支援が実践的な統一が置かれる必要があるだろう。

参考文献

- ・鈴木敏正 『[新版]生涯学習の教育学 学習ネットワークから地域生涯教育計画へ』, 北樹出版, 2008
- ・鈴木敏正 『教育の公共化と社会的協同 - 排除か学び合いか - 』, 北樹出版, 2006,
- ・佐藤一子 『子どもが育つ地域社会 学校五日制と大人・子どもの共同』, 東京大学出版会, 2005
- ・末本誠/松田武雄編 『生涯学習と地域社会教育』, 春風社, 2006
- ・神田嘉延/遠藤知恵子/宮崎隆志編著 『講座 主体形成の社会教育学 2 生涯学習を組織するもの 現代社会教育構造論』, 北樹出版, 1997
- ・玉井康之 『北海道の学校と地域社会 農村小規模校の学校開放と地域教育構造』, 東洋館出版, 平成8年
- ・金子郁容ほか著 『コミュニティ・スクール構想 学校を変革するために』, 岩波書店, 2000
- ・葉養正明編 「学校と地域のきずな 地域教育をひらく」『シリーズ 子どもと教育の社会学4』, 1999, 教育出版
- ・手島勇平/坂口眞生/玉井康之編著 『学校という“まち”がつくる学び 教科センター方式を核にした聖籠中学校の挑戦』, ぎょうせい, 2003
- ・池上洋通/荒井文昭/安藤聡彦/朝岡幸彦 『市民立学校をつくる教育ガバナンス』, 大月書店, 2005
- ・林部一二著 『学校教育と社会教育 - 学・社連携の理念と運営 - 』, 明治図書, 1976
- ・恵庭市教育委員会 生涯学習部生涯学習課編 『第2期恵庭市生涯学習基本計画』, 平成18年
- ・恵庭市立恵み野小学校編 『恵み野小の教育(学校運営編・行事編)』 平成19年度版
- ・横山幸一/坂本光男編 『宗谷の教育合意運動とは』, 大月書店, 1990
- ・名古屋大学教育学部教育経営学研究室編 『宗谷教育調査報告書』, 名古屋大学教育学部教育経営学研究室, 1998
- ・名古屋大学教育学部教育経営学研究室編 『第四次宗谷教育調査報告書』, 名古屋大学教育学部教育経営学研究室, 1996
- ・名古屋大学教育学部教育経営学研究室編 『第五次宗谷教育調査報告書』, 名古屋大学教育学部教育経営学研究室, 1997

注

-
- i 学校支援地域本部事業とは「学校の教育活動を支援するため、地域住民の学校支援ボランティアなどへの参加をコーディネートするもので、いわば“地域につくられた学校の応援団”とされており、平成20年度は、全国867市町村において、2,176学校支援地域本部が設置された。
- ii 教育基本法 第13条（学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力）：学校、家庭及び地域住民その他の関係者は教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする
- iii 佐藤一子 『子どもが育つ地域社会 学校五日制と大人・子どもの共同』、東京大学出版会、2005、p. v
- iv 鈴木敏正 『教育の公共化と社会的協同 - 排除か学び合いか - 』、北樹出版、2006、p43
- v 『恵み野小学校区コミュニティスクール推進協議会会則 平成19年度版』では「地域住民有志」という表現になっている
- vi 恵庭市青少年研修センター 『地域の方で子どもをすこやかに えにわ通学合宿』より
- vii 横山幸一/坂本光男編 『宗谷の教育合意運動とは』、大月書店、1990、p51
- viii 稚内市子育て推進協議会編 『平和学習資料 子育て平和都市宣言』より
- ix 名古屋大学教育学部教育経営学研究室編 『第四次宗谷教育調査報告書』、名古屋大学教育学部教育経営学研究室、1996、p40
- x 前景の名古屋大学『調査報告書』によれば①非行対策の活動から抜けきれず、子育て運動として取り上げることの議論が、教育関係者の中で極めて不十分だったこと、②提唱者（北教組）＝運動の主体者という一面的な見られ方も克服されなかったこと、③非行問題懇談会に参加した21団体の果たす役割、各町内会に組織される連絡会が果たす役割、また相互の関係が解明されなかったことの3点を挙げている。
(名古屋大学教育学部教育経営学研究室編 『宗谷教育調査報告書』、名古屋大学教育学部教育経営学研究室、1998、p30)
- xi 名古屋大学教育学部教育経営学研究室編 前掲、p40
- xii 具体的には①全道、全市の情報の提供、広報活動。②地区連絡協議会の町内会連絡会の交流の場を設定し、活動の支援を図る。③子育て平和宣言都市として全市的に取り組む事業の企画・立案の3点を挙げている。
- xiii 具体的には①協議会の事務局や体制づくり。②地域の実態に即した連絡会の組織づくり。③各連絡会の活動の交流・連絡調整と、指導と援助の機能を果たすことを挙げている。
- xiv 具体的に①その地域（町内）に根付いている大人と子どものふれ合いの行事を新しい取り組みも含めて掘り起こす。②学校や各団体が行う活動への積極的参加と協力。③学び合いの講演会や対話・集会活動などを行うことを挙げていく。
- xv 潮見が丘中学校長インタビュー（20091118）
- xvi 潮見が丘中学校生徒支援ネットワーク内部資料より